

## 小中学校のプール廃止の検討状況と夏休み・地域への開放状況について

2023年10月11日  
日本共産党東京都議会議員団

小中学校のプールを廃止して、水泳の授業は民間スポーツクラブにバスで行き民間インストラクターの指導により実施するなどの状況が、都内を含む全国で生まれています。その背景には、コスト削減や効率化を目的に国が進める「公共施設等総合管理計画」があります。東京都もホームページに区市町村の計画一覧を掲載しています。これに対し都民から、教育や地域スポーツの後退を心配する声が上がっています。

そこで、日本共産党都議団は、学校プールの設置数や廃止の検討状況、夏休み・地域への開放状況を把握するため、都内区市町村を対象に調査を行いました。6自治体が学校プール廃止の方針を決定し本格実施していることが明らかになりました。

### 視 点

- ◎川や海に囲まれた日本の学校での水泳指導は、呼吸法を身につけ命を守れるようにすることが大事な目的となっており、競泳を中心とした民間スイミングスクールとは異なります。
- ◎学校プール廃止により夏休みや地域へのプール開放がなくなり、子どもたちの楽しみや地域スポーツの場が失われることも懸念されます。
- ◎学校プールは、老朽化やコストを理由に廃止するのではなく、管理などの教員の負担を軽減しながら、水泳授業の場、地域スポーツの場として充実することこそ求められます。
- ◎プールの改築、新築には国から3分の1の補助がありますが、補助率の拡充や都独自の補助なども必要です。
- ◎原のり子都議の質問に対し、都は、「国に補助率の引き上げ等を要望している」と答えました。

★原のり子都議の本会議一般質問（2023年9月27日）も併せてご覧ください。

### 【調査の概要】

調査対象：都内全区市町村（23区26市5町8村）

調査日：2023年8月17日～9月8日

調査方法：調査票にチェックまたは記入してもらう方式により調査

回答をもとに各自治体のホームページ等から方針文書や追加情報を収集

## 【結果の概要】

### 1、プールがないのは18校。うち3校は改築後プールを設置せず

- 区市町村立小中学校1862校のうち、プールがないのは18校でした。理由は、改築後プールを設置しなかった（葛飾区3校）、工事中（品川区3校、港区1校）、隣接する学校や公共のプールの利用（港区1校、台東区1校）でした。町村部の9校は、小規模かつ小中学校が同一敷地内や隣接地にあるなどの状況でした。
- プールが2つあるのは、施設一体型小中一貫校3校と、大小2つのプールがある府中市の小学校22校でした。
- 屋内プールは27自治体の88校に設置され、設置率は千代田区91%、港区44%、文京区30%、中央区25%など、都心部で高い傾向にありました。

### 2、学校プールの廃止を「行っている」と回答したのは11自治体 うち6自治体は、方針を決定し本格実施

- 一部実施もふくめ学校プールの廃止を「行っている」と回答したのは11自治体でした。うち本格実施しているのは6自治体（下表）、モデル実施中が2自治体（東村山市、東大和市）で、町村3自治体は従前より隣接校でプールを共用するなどしていました。
- 葛飾区の3校（「1」参照）の他、目黒区では改築中の1校にはプールを設置しない、日野市では道路計画にかかる1校のプールは取り壊す予定であることがわかりました。

#### 《学校プールの廃止を本格実施している自治体の状況》

目黒区	改築中の2校は近隣の民間プールを活用。うち1校は改築後にプールを設置しない。○改築の際に民間事業者との連携を検討し、公共・民間・他校のプール利用をめざす。
葛飾区	2023年度は小学校24校、中学校1校が、外部施設でのプール指導を実施。○小学校の改築時等にはプールを設置せず、それ以外の学校も廃止をすすめる。中学校は改築時の状況を踏まえ対応。
青梅市	小規模校4校（小中2校ずつ）で、民間スイミングスクールで水泳指導。○費用対効果を勘案しながら、民間・他校・公共プールの利用を拡充。
日野市	現在小学校6校、中学校1校で学校プールを廃止。○課題を検証しつつ段階的に実施。
清瀬市	2022年度から一部の学校で民間プールを利用。○2025年度までの3年間で小中学校全校が民間プール利用予定。
多摩市	2023年度から17の小学校全校でプール指導の外部民間委託を本格実施

\*各自治体の回答の概要。「○」は各自治体の方針文書などから得た情報

### 3、学校プールの廃止を「現在検討中」と回答したのは20自治体

- 廃止を「現在検討中」と回答したのは20自治体でした。このうちモデル実施をしているのは5自治体でした（世田谷区、豊島区、板橋区、八王子市、立川市）。「2」の東村山市、東大和市を加えると、モデル実施中は7自治体になります。
- 一方、具体的な方針は決まっていない（渋谷区）、教育委員会で話に上がる程度（日の出町）という自治体もあり、検討状況に幅がありました。
- 廃止後の水泳授業の場所として民間プールを予定しているのは6自治体でした。半数を超える11自治体では未定（検討中や無記入）でした。

### 4、区市では7割以上の自治体で、夏休みや地域への開放を実施

- 66%の自治体が夏休みや地域への開放のどちらかまたは両方を実施し、区市では73%が実施するなど、子どもの遊びや地域スポーツの場として活用されていました。
- 町村部での実施は39%で、実施していない理由としては、公共プールや海水浴場がある、ニーズがないなどの回答が目立ちました。

#### 【1】夏休みのプール開放

- 32自治体で、夏休みの在校生へのプール開放を行っていました。
- 監視は26自治体では教員が行い、うち15自治体が併せてアルバイト職員などを配置していました。4自治体は民間の監視員等に委託、2自治体は役場職員やアルバイト職員が行っていました。
- 1自治体が、不実施の理由として水泳授業の民間委託をあげました。
- 不実施の30自治体のうち13自治体が、理由に管理の困難さをあげました。コロナや暑さにより廃止したり、夏休み中も教育活動として行っている自治体もありました。

#### 【2】地域へのプール開放

- 25自治体で地域へのプール開放を行い、23区の方が実施が多い傾向がありました。
- 学校の温水プールを地域開放している自治体が、わかる範囲で15自治体ありました。屋外プールを開放しているのは15自治体でした（両方実施の自治体あり）。
- 監視は多くが民間委託により行っていました。利用団体に任せていたり、役場職員などが監視している自治体もありました。
- 不実施の37自治体のうち23自治体が管理や人件費の問題を理由にあげました。

以 上

1、都内区市町村立小中学校のプールの設置数と設置率（2023年9月現在）

	学校数	プール数		プール設置率	屋内プール率	
		屋外	屋内			
千代田	11	11	1	10	100.0	90.9
中央	20	20	15	5	100.0	25.0
港	27	25	14	11	92.6	44.0
新宿	39	39	39	0	100.0	0.0
文京	30	30	21	9	100.0	30.0
台東	26	25	22	3	96.2	12.0
墨田	35	35	34	1	100.0	2.9
江東	69	69	66	3	100.0	4.3
品川	46	43	36	7	93.5	16.3
目黒	31	31	28	3	100.0	9.7
大田	87	87	87	0	100.0	0.0
世田谷	90	90	86	4	100.0	4.4
渋谷	25	25	22	3	100.0	12.0
中野	30	30	28	2	100.0	6.7
杉並	61	62	59	3	101.6	4.8
豊島	30	30	26	4	100.0	13.3
北	46	46	43	3	100.0	6.5
荒川	34	34	32	2	100.0	5.9
板橋	73	73	73	0	100.0	0.0
練馬	97	98	97	1	101.0	1.0
足立	102	102	101	1	100.0	1.0
葛飾	73	70	70	0	95.9	0.0
江戸川	97	98	98	0	101.0	0.0
23区計	1179	1173	1098	75	99.5	6.4

\*港区の1校のプールは工事中、もう1校は隣接校のプールを使用

\*台東区の1校は隣接する区立温水プールを使用

\*品川は改築中のプール3つを設置数から除外

\*葛飾区は改築した3校にプールを設置しなかった

	学校数	プール数		プール設置率	屋内プール率	
		屋外	屋内			
八王子	106	106	105	1	100.0	0.9
立川	28	28	28	0	100.0	0.0
武蔵野	18	18	17	1	100.0	5.6
三鷹	22	22	21	1	100.0	4.5
青梅	28	28	28	0	100.0	0.0
府中	33	55	55	0	166.7	0.0
昭島	19	19	19	0	100.0	0.0
調布	28	28	27	1	100.0	3.6
町田	62	62	59	3	100.0	4.8
小金井	14	14	14	0	100.0	0.0
小平	27	27	27	0	100.0	0.0
日野	25	25	25	0	100.0	0.0
東村山	23	23	23	0	100.0	0.0
国分寺	15	15	15	0	100.0	0.0
国立	11	11	11	0	100.0	0.0
福生	10	10	10	0	100.0	0.0
狛江	10	10	10	0	100.0	0.0
東大和	15	15	15	0	100.0	0.0
清瀬	14	14	14	0	100.0	0.0
東久留米	19	19	19	0	100.0	0.0
武蔵村山	13	13	13	0	100.0	0.0
多摩	26	26	25	1	100.0	3.8
稲城	18	18	18	0	100.0	0.0
羽村	10	10	10	0	100.0	0.0
あきる野	16	16	16	0	100.0	0.0
西東京	27	27	27	0	100.0	0.0
26市計	637	659	651	8	103.5	1.2

\*府中の小学校は各校に大小2つのプールがある

	学校数	プール数		プール設置率	屋内プール率	
		屋外	屋内			
瑞穂	7	7	7	0	100.0	0.0
日の出	5	5	5	0	100.0	0.0
奥多摩	3	1	0	1	33.3	100.0
大島	6	4	4	0	66.7	0.0
八丈	6	6	6	0	100.0	0.0
檜原	2	2	1	1	100.0	50.0
新島	4	1	1	0	25.0	0.0
利島	2	1	1	0	50.0	0.0
神津島	2	1	1	0	50.0	0.0
三宅	2	2	0	2	100.0	100.0
御蔵島	1	1	0	1	100.0	100.0
青ヶ島	2	2	2	0	100.0	0.0
小笠原	4	4	4	0	100.0	0.0
町村計	46	37	32	5	80.4	13.5

	学校数	プール数		プール設置率	屋内プール率	
		屋外	屋内			
東京全体	1862	1869	1781	88	100.4	4.7

各自治体の回答

【資料】

## 2、学校プールの廃止や統合の検討状況（2023年9月）

### ●学校プールの廃止や統合を行っている【11自治体】

		具体的な状況	場所	指導
1	目黒	校舎の改築を行っている小学校2校では、近隣の民間プールを活用した水泳指導を行っている。そのうち1校は改築後プールを新規設置しない。	民	民
2	葛飾	令和4年度から学校外の屋内温水プールを活用した水泳指導への移行を12校（小学校11校、中学校1校）で、試行を含め実施した。令和5年度は、24校（小学校23校、中学校1校）で、試行を含め実施している。	民公	教民
3	青梅	小規模校（小学校2校、中学校2校、計4校）で、学校での水泳指導を中止し、民間スイミングスクールと連携して水泳指導を行っている。廃止ではなく使用中止の扱いである（実質廃止）。	民	教民
4	日野	令和3年度から小学校4校・中学校1校、令和4年度から小学校2校で学校プールを廃止	民近	教民
5	東村山	令和4年度に中学校2校、令和5年度に中学校4校にて学校外屋内プールでの水泳授業を試行的に実施し、効果を検証している。実施校の屋外プールについては、現在は稼働していないが完全に廃止はしていない。 学校の建替えに合わせて学校プールを統合・廃止していくのかは現在検討中。	民公	教民
6	東大和	R5年度から、試験的に1校のみ民間プールを利用している。	民	教
7	清瀬	令和4年度から、一部の学校で学校プールの使用をやめ、民間プールを利用している。	民	教民
8	多摩	令和5年度から小学校17校のプール指導については外部民間委託を本格実施している。なお、既存の小学校プールについては、残置している。	民	民
9	奥多摩	中学校が小学校の屋内プールを利用	近	教
10	大島	昭和57年度に旧二中・旧五中が統廃合され、第二中学校となり、旧岡田小（現さくら小、平成17年度開校）グラウンド向かいに開校し、それ以降小学校プールを共用（平成24年度に改築完了）。 平成21年度に差木地小・波浮小が統廃合され、つつじ小となり、第三中学校隣接地に開校し、それ以降第三中学校プールを共用（平成26年度に改築完了）。	近	教
11	新島	小学校2校のうち1校は中学校のプールを共有、もう1校は村営プールを利用。 中学校2校のうち1校はプール所有、もう1校は高校のプールを利用。	近公	教

### ●学校プールの廃止や統合を現在検討中である【20自治体】

		具体的な状況	場所	指導
1	大田	令和5年8月にプールシェア導入の検討方針が策定されており、同方針に基づき今後学校プールのあり方や整備方針を検討していく。	未	未
2	世田谷	令和4年度に「小学校プール施設のあり方」について検討し、令和5年2月に区議会文教常任委員会に中間報告を行っている。令和5年度は引き続き具体的な検討を継続して実施しており、今年度末には報告書をまとめる予定。	民近	教民
3	渋谷	整理検討中につき、具体的な統合・廃止の方針は決まっていません。	未	未
4	杉並	検討中	未	未
5	豊島	外部温水プールを活用した水泳授業の実施について検討している。	民	民
6	荒川	常設ではない学校プールの廃止について検討している。	未	未
7	板橋	令和4年度より、小学校1校、中学校1校において水泳授業を公共プールで実施する学校水泳授業委託モデル事業を実施中。モデル事業の結果を踏まえ、今後の方向性を検討予定。	公	民
8	練馬	令和7年度完成予定の施設一体型小中一貫教育校については、小学校と中学校で1つのプールを使用する。	未	未
9	江戸川	今後改築を行う中学校に屋内温水プールを整備し、近隣小学校はその温水プールを共同利用することで、自校のプールを廃止して施設経費の効率化を図るなど、学校プールの在り方について検討中。	近	教
10	八王子	令和6年度以降、コスト削減効果の高い学校や、老朽化が著しい学校など一部の学校について、水泳指導の学校外プール利用への切替えを検討している。	民	教民

		具体的な状況	場所	指導
11	立川	令和5年度に小学校2校の水泳授業について民間プールを試行的に活用し、効果検証を行っています。その効果検証結果に基づき、学校プールの廃止等についても検討していきます。	未	未
12	府中	屋内プール化、可動床の利用によって、小学校の小プールを廃止し、大プールだけにする、等の案が出ている状況です。	民近 公	教民
13	町田	現在、今後建替えを行う学校プールを屋内化して学校間での共同利用及び市有温水プール等を活用し、学校プールの集約を検討しております。	民近 公	教
14	小平	民間プールの利用、公共プールの利用、複数校での共用など検討中	未	未
15	狛江	段階的に民間プール等活用への移行を検討中。	民公	未
16	東久留米	内部委員会を設置し、コストや教育活動への影響の試算をもとに、今後の学校のプールの在り方について検討している。	未	未
17	あきる野	具体的な学校名を挙げて統合や廃止について検討を行っている状況ではないが、プールの老朽化等により今後プールが使用できなくなった場合に、公共プールを利用した水泳授業が実施できるかについて、検討を行っている。	公	民
18	西東京	改築に合わせて、全校にプールを設置するかを検討中	未	未
19	日の出	教育委員会の中で話に上がる程度である。	未	未
20	八丈		未	未

場所：プール廃止後に水泳授業を行う場所の予定

(民) 民間プール、(近) 近隣の学校プール、(公) 公共プール、(未) 未定・検討中・無回答

指導：プール廃止後に水泳授業の指導を行う人

(教) 教員、(民) 民間のインストラクター、(未) 未定・検討中・無回答

### 3、夏休みのプール開放の状況（2023年）

	実施	指導員・監視員		
		教員	保護者	その他
千代田	○	○		
中央	○	○		○
港	○			○
新宿	○	○		○
文京				
台東				
墨田	○	○		○
江東	○	○		
品川	○			○
目黒				
大田				
世田谷	○	○		○
渋谷	○			○
中野	○	○		○
杉並				
豊島	○	○		○
北	○	○	○	○
荒川				
板橋	○	○		
練馬				
足立				
葛飾	○	○		○
江戸川				
23区計	14	11	1	11
割合(%)	60.9	78.6	7.14	78.6

	実施	指導員・監視員		
		教員	保護者	その他
八王子				
立川				
武蔵野	○	○		
三鷹	○	○		○
青梅	○	○		○
府中				
昭島				
調布	○	○		○
町田	○			○
小金井	○	○		
小平				
日野	○	○	○	
東村山				
国分寺				
国立	○	○		○
福生	○	○		○
狛江				
東大和	○	○		
清瀬				
東久留米	○	○		
武蔵村山				
多摩				
稲城	○	○		○
羽村	○	○		
あきる野	○	○		○
西東京				
26市計	14	13	1	8
割合(%)	53.8	92.9	7.14	57.1

	実施	指導員・監視員		
		教員	保護者	その他
瑞穂				
日の出				
奥多摩				
大島				
八丈				
檜原				
新島				
利島	○			○
神津島				
三宅				
御蔵島	○	○		
青ヶ島	○			○
小笠原	○	○		
町村計	4	2	0	2
割合(%)	30.8	50	0	50

	実施	指導員・監視員		
		教員	保護者	その他
東京全体	32	26	2	21
割合(%)	51.6	81.3	6.25	65.6

\*指導員・監視員は実施自治体を100%とする

\*指導員の「その他」は、アルバイト職員、民間委託、有償ボランティアなど

4、学校プールの地域開放の状況（2023年）

	実施	監視員			
		教員	一時雇用	民間	その他
千代田	○			○	
中央	○			○	
港	○			○	
新宿	○				○
文京	○				○
台東					
墨田					
江東	○			○	
品川	○			○	
目黒	○				○
大田					
世田谷	○			○	
渋谷	○			○	
中野	○			○	
杉並	○			○	
豊島					
北					
荒川					
板橋					
練馬					
足立					
葛飾	○				○
江戸川					
23区計	13	0	0	9	4
割合(%)	56.5	0	0	69.2	30.8

	実施	監視員			
		教員	一時雇用	民間	その他
八王子	○			○	
立川	○				○
武蔵野	○			○	
三鷹	○		○		
青梅					
府中	○			○	
昭島					
調布	○			○	
町田					
小金井					
小平					
日野					
東村山					
国分寺	○			○	
国立					
福生					
狛江	○			○	
東大和					
清瀬					
東久留米					
武蔵村山					
多摩					
稲城	○			○	○
羽村					
あきる野					
西東京					
26市計	9	0	1	7	2
割合(%)	39.1	0	11.1	77.8	22.2

	実施	監視員			
		教員	一時雇用	民間	その他
瑞穂					
日の出					
奥多摩	○			○	
大島					
八丈					
檜原					
新島					
利島	○				○
神津島					
三宅					
御蔵島					
青ヶ島	○		○		
小笠原					
町村計	3	0	1	1	1
割合(%)	23.1	0	33.3	33.3	33.3

	実施	監視員			
		教員	一時雇用	民間	その他
東京全体	25	0	2	17	7
割合(%)	40.3	0	8	68	28

\*監視員は実施自治体を100%とする

\*監視員の「その他」は利用団体、役場職員など